



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本ユニシス株式会社

コード番号 8056 URL <http://www.unisys.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒川 茂

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 上山 広三

TEL 03-5546-7404

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日

平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	128,308	5.3	4,283	27.6	3,724	6.9	2,495	27.2
27年3月期第2四半期	121,899	△4.9	3,355	39.6	3,485	29.0	1,962	19.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,377百万円 (△53.2%) 27年3月期第2四半期 2,940百万円 (6.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	26.53	22.91
27年3月期第2四半期	20.88	18.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	191,917	81,441	42.0
27年3月期	199,772	81,975	40.6

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 80,693百万円 27年3月期 81,021百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年3月期	—	15.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	280,000	4.0	12,500	14.4	12,000	△3.0	8,500	17.3	円 銭 90.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	109,663,524 株	27年3月期	109,663,524 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	15,584,698 株	27年3月期	15,623,600 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	94,054,714 株	27年3月期2Q	94,011,751 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内の情報サービス市場においては、全体的にソフトウェア投資の増加が見込まれており緩やかな回復の軌道に戻ることが期待されます。一方で、世界情勢の不透明さなどにより日本経済が下押しされることが懸念されていることや、競合他社との一層の競争激化など、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況であると認識しております。

このような環境の中、日本ユニシスグループは中期経営計画「Innovative Challenge Plan」を本年度よりスタートしており、成長戦略「デジタル/ライフイノベーション領域の拡大」「ビジネスICTプラットフォーム領域の変革」に加え、「企業風土・人財改革」などの重点戦略に取り組んでおります。

中期経営計画におけるチャレンジ領域の「デジタルイノベーション」「ライフイノベーション」分野については、ビッグデータ分析のためのデータ活用基盤『データ統合・分析共通PaaS』の提供、スマートフォンアプリのドア錠操作機能を活用したオフィス受付無人化の実証実験、電気自動車向け充電器施設検索アプリ『全国EV・PHV充電マップ』のカーナビ連携機能の提供や、タクシー配車システム『smartaxi®』アプリに配車時間表示の新機能を実装したサービスの提供を開始するなど、新たな取り組みや既存サービスの機能拡張により利用者の利便性向上を図るビジネスを展開しております。また、地方公共団体と地域金融機関との協働によるオープンデータを利活用した全国初となる地域活性化プロジェクトや、災害に強い地域通信ネットワークの実証実験を開始するなど、地域に根ざしたビジネスを推進しております。

「ビジネスICTプラットフォーム」分野については、2016年1月から開始される社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）に対応するため、次世代オープン勘定系『BankVision®』利用行向けにマイナンバー制度対応機能を開発しました。また、流通業向けでは基幹系システムを受注、インフラビジネスでは官公庁分野、公共機関に加え、地域金融機関などの大規模IT基盤更改案件を受注しております。当分野においては「変革」に対応すべく最速・最適にサービスを提供する取り組みを進めてまいります。

最後に、「企業風土・人財改革」に関しては、Unilympic2015（全社変革活動）を開始しました。これは中期経営計画達成に向けた新しい価値創出活動（チャレンジ）と業務改革活動（変革）であり、社員自らがイノベーションを起こす活動の一環として実施しています。

以上のように、日本ユニシスグループ一体となって中期経営計画を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高はハードウェア、ソフトウェアおよびシステムサービス売上が堅調に推移した結果、売上高合計で1,283億8百万円（前年同期比5.3%増加）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費の抑制などコスト削減に努めた結果、営業利益は42億83百万円（前年同期比27.6%増加）、経常利益は37億24百万円（前年同期比6.9%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億95百万円（前年同期比27.2%増加）となりました。なお、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

当第2四半期累計期間の個別業績につきましては、売上高は794億17百万円（前年同期比3.6%増加）、営業利益は29億35百万円（前年同期比12.7%増加）、経常利益は32億17百万円（前年同期比34.0%減少）、四半期純利益は37億60百万円（前年同期比11.4%増加）となりました。

なお、平成27年4月1日付けで、当社を存続会社とし、USOL北海道株式会社、USOL東北株式会社、USOL東京株式会社、USOL中部株式会社、USOL関西株式会社、USOL中国株式会社およびUSOL九州株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っており、上記の個別業績につきましては、各社の前年同四半期の数値を合算した数値で前年同四半期比較をしております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、売掛金の減少等により、前連結会計年度末比78億55百万円減少の1,919億17百万円となりました。

負債につきましては、買掛金の減少、請負開発損失引当金の減少等により、前連結会計年度末比73億20百万円減少の1,104億76百万円となりました。

純資産につきましては、814億41百万円となり、自己資本比率は42.0%と、前連結会計年度末比1.5ポイント増加いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比5億92百万円減少の227億33百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金につきましては、税金等調整前四半期純利益44億16百万円（前年同期比9億35百万円増加）に加え、売上債権の減少85億10百万円、非現金支出項目である減価償却費47億61百万円等の収入加算要素があったものの、仕入債務の減少43億38百万円、たな卸資産の増加29億26百万円等の収入減算要素により、62億63百万円の収入（前年同期比29億90百万円の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金につきましては、主に営業用コンピューター等の有形固定資産の取得による支出18億56百万円（前年同期比2億1百万円支出増）、アウトソーシング用ソフトウェアに対する投資を中心とした無形固定資産の取得による支出36億46百万円（前年同期比10億36百万円支出増）等により、49億95百万円の支出（前年同期比6億97百万円支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金につきましては、長期借入金の返済による支出6億45百万円（前年同期比2億75百万円支出減）、配当金の支払額9億39百万円（前年同期比2億34百万円支出増）等により、18億60百万円の支出（前年同期比38百万円支出減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日発表の連結業績予想および個別業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)および事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金および利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが793百万円、資本剰余金が1,081百万円それぞれ減少し、利益剰余金が287百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ26百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,326	22,733
受取手形及び売掛金	68,121	59,610
商品及び製品	6,676	7,958
仕掛品	2,874	4,554
原材料及び貯蔵品	349	314
繰延税金資産	5,919	5,427
その他	15,449	15,385
貸倒引当金	△143	△211
流動資産合計	122,573	115,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,296	3,166
機械装置及び運搬具(純額)	7,514	7,761
その他(純額)	3,300	3,098
有形固定資産合計	14,111	14,025
無形固定資産		
のれん	1,797	962
ソフトウェア	19,076	19,895
その他	452	360
無形固定資産合計	21,326	21,218
投資その他の資産		
投資有価証券	17,952	16,381
繰延税金資産	1,032	370
退職給付に係る資産	7,176	8,330
その他	16,102	16,289
貸倒引当金	△504	△471
投資その他の資産合計	41,760	40,901
固定資産合計	77,198	76,144
資産合計	199,772	191,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,231	20,892
短期借入金	4,000	4,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	15,050
1年内返済予定の長期借入金	15,115	19,915
未払法人税等	382	437
未払費用	7,689	6,389
請負開発損失引当金	1,687	230
その他の引当金	736	629
その他	22,805	22,668
流動負債合計	77,648	90,213
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,087	-
長期借入金	21,655	16,210
繰延税金負債	66	166
引当金	414	1,220
退職給付に係る負債	552	575
資産除去債務	1,335	1,362
その他	1,037	727
固定負債合計	40,148	20,262
負債合計	117,796	110,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	15,281	14,200
利益剰余金	68,031	69,867
自己株式	△19,283	△19,235
自己株式申込証拠金	2	-
株主資本合計	69,515	70,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,511	4,579
繰延ヘッジ損益	△10	△11
退職給付に係る調整累計額	6,004	5,808
その他の包括利益累計額合計	11,505	10,376
新株予約権	366	204
非支配株主持分	587	543
純資産合計	81,975	81,441
負債純資産合計	199,772	191,917

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
売上高	121,899	128,308
売上原価	91,904	98,645
売上総利益	29,995	29,663
販売費及び一般管理費	26,639	25,379
営業利益	3,355	4,283
営業外収益		
受取利息	39	23
受取配当金	319	280
その他	97	110
営業外収益合計	456	414
営業外費用		
支払利息	207	129
和解金	18	200
環境対策費	-	618
その他	100	23
営業外費用合計	327	973
経常利益	3,485	3,724
特別利益		
投資有価証券売却益	-	509
新株予約権戻入益	-	188
その他	0	1
特別利益合計	0	698
特別損失		
固定資産除売却損	3	6
その他	0	0
特別損失合計	4	6
税金等調整前四半期純利益	3,481	4,416
法人税、住民税及び事業税	175	184
法人税等調整額	1,315	1,727
法人税等合計	1,490	1,911
四半期純利益	1,990	2,505
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,962	2,495

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
四半期純利益	1,990	2,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	946	△932
繰延ヘッジ損益	47	△0
退職給付に係る調整額	△44	△195
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	949	△1,128
四半期包括利益	2,940	1,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,912	1,367
非支配株主に係る四半期包括利益	28	10

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,481	4,416
減価償却費	4,905	4,761
のれん償却額	68	41
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△509
請負開発損失引当金の増減額(△は減少)	771	△1,457
その他の引当金の増減額(△は減少)	79	735
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,098	22
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	0	△1,153
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	△44	△195
受取利息及び受取配当金	△359	△303
支払利息	207	129
売上債権の増減額(△は増加)	11,809	8,510
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,908	△2,926
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,886	△4,338
未払費用の増減額(△は減少)	△2,488	△1,299
その他	453	△406
小計	9,991	6,026
利息及び配当金の受取額	362	305
利息の支払額	△243	△168
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△856	99
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,254	6,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,654	△1,856
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	△2,610	△3,646
投資有価証券の取得による支出	△52	△544
投資有価証券の売却による収入	—	1,025
その他	14	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,298	△4,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△920	△645
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△705	△939
非支配株主への配当金の支払額	△27	△48
その他	△245	△226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,898	△1,860
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,057	△592
現金及び現金同等物の期首残高	28,723	23,326
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,781	22,733

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。